平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場会社名　ネットイヤーグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3622　URL　http://www.netyear.net/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石黒 不二代
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）播本 孝　TEL 03-5728-0580
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,083	△8.3	△12	—	△12	—	△185	—
20年3月期	3,363	32.7	351	43.1	324	36.5	382	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2,849.77	—	△9.8	△0.6	△0.4
20年3月期	6,465.62	6,433.39	22.3	15.2	10.4

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△0百万円　20年3月期　0百万円

（注）当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,121	1,792	84.5	27,482.69
20年3月期	2,423	1,990	82.1	30,785.30

（参考）自己資本　21年3月期　1,792百万円　20年3月期　1,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	49	△188	△12	704
20年3月期	196	△124	154	855

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	325.00	325.00	21	5.0	1.2
21年3月期	—	0.00	—	325.00	325.00	21	—	1.1
22年3月期（予想）	—	0.00	—	325.00	325.00		40.0	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,477	3.1	△35	—	△35	—	△37	—	△567.43
通期	3,100	0.6	60	—	60	—	53	—	812.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 トリビティー株式会社) 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 65,206株 20年3月期 64,660株
② 期末自己株式数 21年3月期 ―株 20年3月期 ―株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,028	△9.9	2	△99.2	2	△99.0	△234	―
20年3月期	3,362	32.7	329	35.3	300	23.1	375	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△3,591.68	―
20年3月期	6,360.66	6,328.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,077	1,756	84.5	26,940.17
20年3月期	2,437	2,003	82.2	30,985.95

(参考) 自己資本 21年3月期 1,756百万円 20年3月期 2,003百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,334	△6.9	△10	―	△10	―	△11	―	△168.70
通期	2,782	△8.1	69	―	69	―	67	―	1,027.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライム・ローン問題に端を発する米国発の金融市場の混乱が全世界に波及し、実体経済にも大きな影響を与えました。急激な円高の進行等の影響もあり、企業収益の大幅な低下が見られ、雇用環境の悪化等により個人消費も冷え込みを見せるなど、景気の悪化が鮮明となりました。当社グループを取り巻く市場環境としましても、企業収益の悪化による広告宣伝費やマーケティング関連予算の削減傾向が顕著になりました。

このような状況の下、当社グループはインターネットの特性を活かした新しいマーケティング市場の創造に取り組んでまいりました。ブロードバンドや携帯電話の普及に伴って消費者のライフスタイルが多様化した今、従来型のマスメディアを中心としたマーケティングや販売促進の効果が弱まっています。より効果的なマーケティングを求める企業は、当社グループが提唱する「Webセントリックマーケティング」という、PCやモバイルといったウェブ技術を全てのマーケティング活動の中核に位置づける新しいマーケティング手法に移行していくと考えています。当連結会計年度におきましては、このような企業のニーズに応えるために、サービス領域の拡充に注力してまいりました。平成20年10月に、株式会社セールスフォース・ドットコムと提携し、同社のSaaS（Software as a Service）である「Salesforce®」 の導入及び活用に関するコンサルティングサービスを開始しました。またオムニチュア株式会社と販売代理契約を締結し、同社のSaaS型ウェブ解析ソフトウェア「Omniture Sitecatalyst®」を活用したマーケティング効果測定サービスを強化いたしました。同年11月には、株式会社ジーネットワークスよりSEO（検索エンジン最適化ソフトウェア）を取得し、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスの提供を開始しました。さらに、平成21年1月には、ソーシャルメディアを活用したインタラクティブプロモーションを事業とする株式会社トライバルメディアハウスを子会社化いたしました。

一方、経済環境の悪化は、当初の予想以上に厳しいものとなり、主要顧客の一部において取引が大きく減少いたしました。また売上の増加を見越した体制強化を前期から先行して進めて来たことから固定費が上昇し、特に下半期において経費削減に努めるものの、売上高の減少による利益の減少をカバーするまでには至らない状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高3,083百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失12百万円、経常損失12百万円となりました。また、繰延税金資産を151百万円取崩したため、当期純損失は185百万円となりました。

なお、当社グループには、「SIPS事業」と「その他」の２つのセグメントがありますが、「その他」のセグメントは金額が僅少であるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、世界同時不況が長期化する様相をみせる中、雇用情勢の悪化等により、個人消費の回復にも時間を要すると思われ、早期での本格的な景気回復は見込みにくい状況になっております。

このような状況において当社グループは、当期において実施したサービス領域の拡充・事業基盤の強化を活かして、Webセントリックマーケティングの考え方を推進して行く方針です。顧客企業の広告宣伝費やマーケティング関連予算が縮小する傾向は、当社グループにとって短期的には大変厳しい環境であるものの、より費用対効果の明確なマーケティングへのニーズの高まりは、中長期的に見れば、テレビや雑誌といったマス広告を中心とした従来の予算配分から、ウェブを中核にしたマーケティング活動への予算シフトが促進されるプラス要因と捉えております。

本年４月には、営業力の強化に向け製販分離の体制に組織変更いたしました。総合的なサービスの提案力を強化するとともに、組織のマネジメント単位を小さくすることで、社内教育の充実や品質管理の向上もはかってまいります。またグループ会社間での連携をさらに強化し、グループ全体で総合的なマーケティングの支援に取り組んでまいります。

なお、当期に実施した、人件費や外注費、事業所家賃等の削減によって固定費は低下しておりますが、当期に引き続き、業務の効率化等を徹底的に行ない、利益確保につとめてまいります。

以上により、通期の連結業績の見通につきましては、売上高3,100百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、当期純利益53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ302,290千円減少し、2,121,275千円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少94,131千円、評価性引当額の増加等による繰延税金資産の減少151,500千円によるものです。主な増加要因としては、子会社株式の取得によるのれんの計上99,221千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ103,749千円減少し、329,239千円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少47,230千円、役員賞与引当金の減少30,167千円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ198,541千円減少し1,792,036千円となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加8,190千円によるものであります。減少要因は、配当金の支払21,014千円、当期純損失185,716千円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.1%から84.5%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより704,351千円となり、前連結会計年度末に比べ150,824千円減少いたしました。

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を19,733千円を計上したものの、増加要因として減価償却費62,083千円、のれん償却額12,396千円を計上し、また、売上債権の減少額100,887千円、たな卸資産の減少額38,763千円等により、49,802千円となりました。

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出45,032千円、無形固定資産の取得による支出58,370千円、子会社株式取得による収入22,551千円、子会社株式取得による支出81,155千円等により188,302千円の支出となりました。

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入8,190千円、配当金の支払額20,515千円によるもので12,325千円の支出となりました。

② 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー見通し

翌連結会計期間おけるキャッシュ・フローの見込みは、税金等調整前当期純利益は当連結会計期間と比べ増益を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローは、１00,000千円程度を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローの見込みとしては、什器備品やPC等の有形固定資産と、社内システム等の無形固定資産の取得に40,000千円程度の支出を計画しております。また財務活動によるキャッシュ・フローの見込みとしては、配当金の支払額21,000千円程度の支出を見込んでおります。

以上の結果、現金及び現金同等物の翌連結会計年度末残高は、約740,000千円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的で継続的な配当を行なっていくことを基本方針としております。当期の配当に関しましては、一株当たり325円と致したく、平成21年６月開催予定の第10回定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる事業展開に備え、投資や開発等の資金需要に有効に活用していく所存であります。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり325円とする予定であります。これは、安定的で継続的な配当を行っていく基本方針に基づくものであり、次期の配当性向を継続する予定ではありません。

なお、当社は、会社法454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① インターネット関連市場の動向等について

当社グループはインターネット関連分野を主たる事業対象としていることから、当該市場の拡大が当社グループの事業成長のための基本的な条件と考えております。一般的に、インターネット関連市場は今後も拡大していくと予測されておりますが、将来においてその利用方法の変化や市場拡大がどの様に推移するかは不透明な要素があり、これらの動向について何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、企業等のインターネット領域にかかるコンサルティング、サイト構築及び運用支援等のサービスが中心であることから、企業等においてインターネットの重要性低下や、景気低迷等による企業業績の悪化から当該投資抑制等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 景気動向および広報・宣伝予算の影響

当社グループの顧客は大企業中心であり、当社グループの取引は顧客企業の広報・宣伝予算に影響を受けます。景気低迷の折に、広報・宣伝予算は削減対象となりやすいと考えられ、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが展開するSIPS事業は、現状において業態として確立されたものではなく、相応の事業規模を有する専業企業が複数あるほか、広告代理店やコンサルティング企業又はシステムインテグレーター等が各々の事業との関連から一部手掛けており、その他中小事業者等も含め多種多様な事業者が参入しており、競合が生じております。

また、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、既存の競合企業のみならず、今後は、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じる可能性があり、競争が激化した場合又は当社競争力の低下が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化した場合、変化に対する十分な対応が困難となった場合、顧客ニーズの的確な把握及びソリューションの提案が困難となった場合等においては、顧客に対する当社サービスの訴求力低下等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、企業のコーポレートウェブサイト等を手掛けることから、当社が提供する業務サービスについては正確性が求められます。当社グループが手掛けた顧客企業のウェブサイトにおいて、サイト上の誤表示や当社グループが提供したサービスの障害、その他のトラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、顧客との取引停止等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ プロジェクト案件の採算性確保について

当社グループは、プロジェクト案件の採算性等に十分留意しつつ受注活動を行っておりますが、業務の性質上、トラブルの発生や受注後における仕様変更への対応等により、当初の見積り以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクト案件の採算性が悪化する可能性があります。

また、受注競争の激化や、受注拡大に伴う人員不足等に起因した外注費の増加、見積り精度の低下等が生じた場合には、事業全体における採算悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開においては、業態的に個々の人材の知識及び能力に依存する要素が大きく、事業拡大においては優秀な人材の継続した確保が必要であります。しかしながら、優秀な人材の確保が当社グループの計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因になる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、現在在籍する人材について社外流失が生じた場合においても同様のリスクがあります。

⑧ 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当該情報の取扱については、情報セキュリティ規程、機密情報取扱基準、個人情報取扱規程及び個人情報取扱規程細則等を制定し、業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象とした社内教育、当該情報管理体制の構築・運用に積極的に取り組んでおります。また、平成17年10月においては、社団法人情報サービス産業協会よりプライバシーマークの認定（認定番号第B820395）を受けております。

しかしながら、当社グループが取り扱う機密情報及び個人情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえず、何らかの要因からこれら事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、当社グループへの信用失墜及び顧客との取引停止等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループにおいては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点までにおいて、第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。

当社グループは、主要業務であるウェブサイトやデジタルコンテンツの制作等について、第三者の商標権や著作権等の知的財産権への抵触の有無について必要と考えられる調査を実施しておりますが、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であると考えられます。当社グループにおいて、第三者が保有する知的財産権の侵害が生じた場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や知的財産権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ソラングループとの関係について

当社は、ソラン株式会社の関連会社であり、平成21年３月31日現在、ソラン株式会社は、当社株式の39.5%（潜在株式を含めた場合は36.3%）を保有しております。ソラン株式会社は、当社が資金調達の必要性から実施した平成15年７月の当社第三者割当増資引き受けにより当社親会社となりましたが、平成20年３月18日付で、当社株式の一部売却により関連会社となっております。

ソラン株式会社を中心とするソラングループは、情報サービス関連事業（ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス及びシステム機器販売）及びその他の事業（人材派遣等）を展開しております。ソラングループ各社がシステム開発分野を主体としているのに対して、当社グループはインターネット関連分野を主体としており、事業領域は異なっているほか、当社グループにおける事業上の制約等はありません。

しかしながら、ソラングループの事業戦略やグループ戦略によりましては、当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

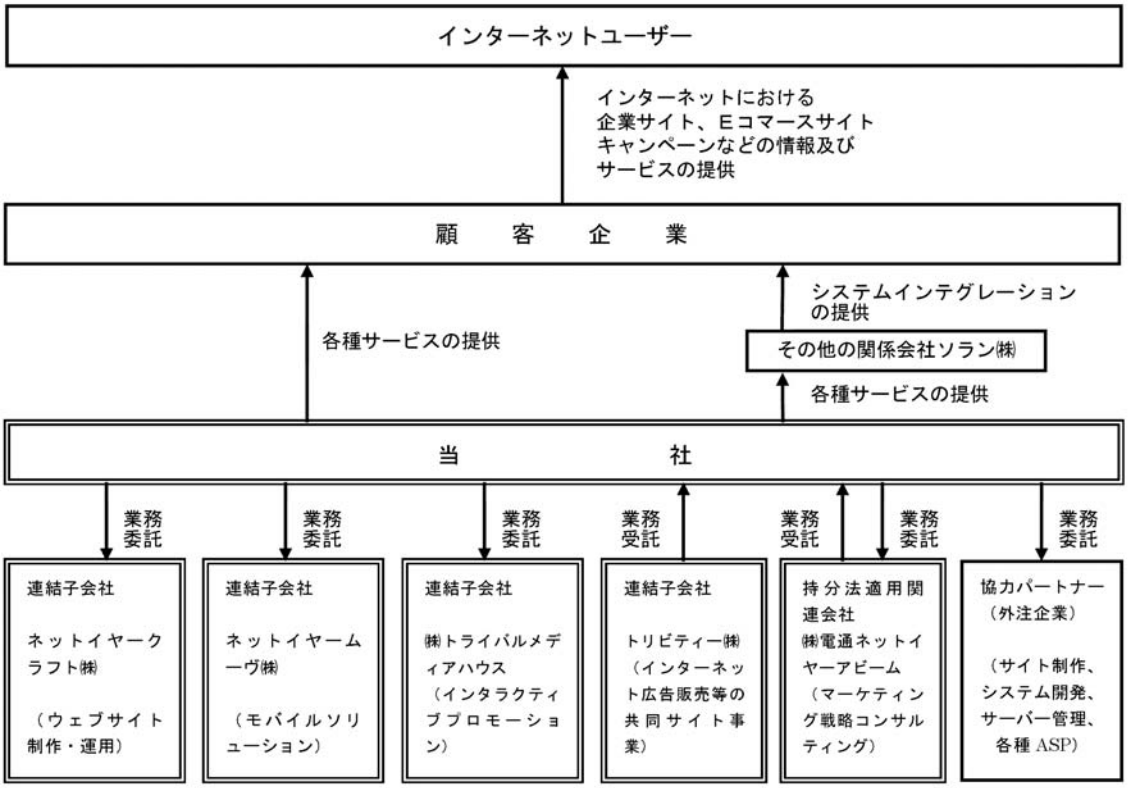
当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員等に付与しております。平成21年３月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は5,756株であり、当社発行済株式総数65,206株の8.8%に相当しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑫ 繰越欠損金について

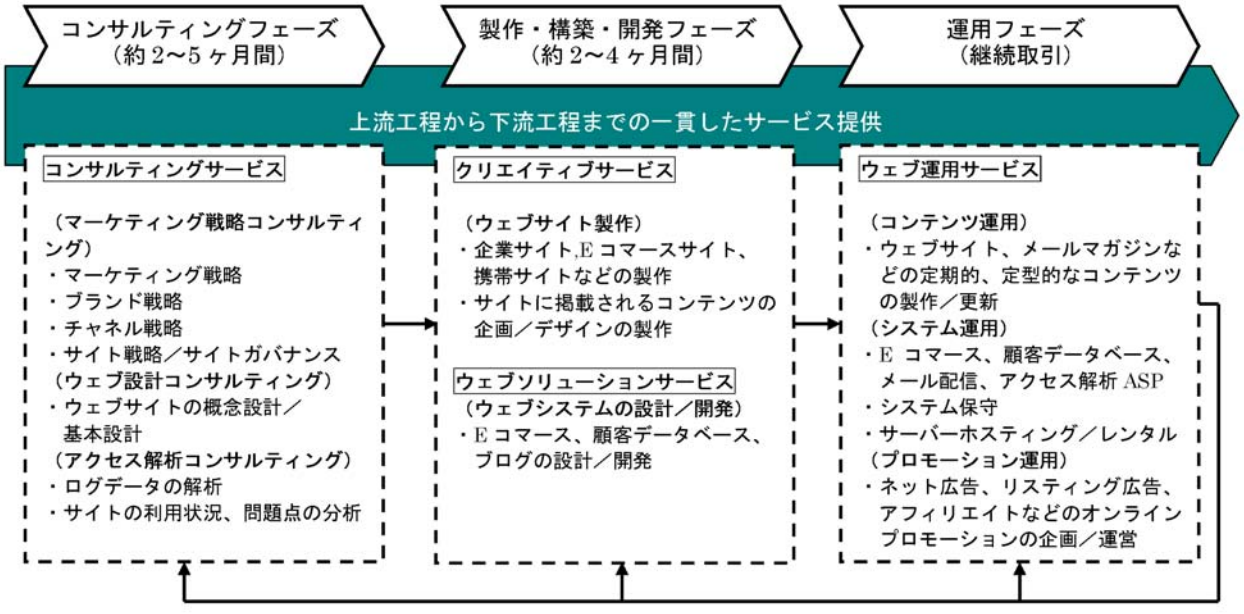
当社は、過年度の損失計上により税務上の繰越欠損金が生じていることから、利益計上に至った平成16年３月期以降においては法人税等の税負担が著しく軽減されております。平成21年３月31日現在における当該繰越欠損金は724百万円でありますが、将来において当該繰越欠損金が解消された場合には通常の税率に基づく法人税等が発生することとなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

（事業系統図



（当社グループの各サービスの流れ）



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットの特性を活かした革新的な市場を創造していくことを使命としています。マスメディア広告の効果が衰退していく流れの中で、ウェブを中核に据えた革新的なマーケティング市場を創造し、新たなマーケティング企業としてNo.１ブランドとなることを目指しております。特に、市場で上流のポジションを確立するために、各業界を代表する企業を主要顧客とし、戦略性の高い提案力、創造性の高いデザイン力、先端的な技術力をコアの強みとした独自性のある高いサービス品質と、顧客の期待を超える“ハッピーサプライズ”を提供し続けることを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な経営指標は、売上高及び経常利益率であります。また、当社グループの成長は顧客数の拡大と、一顧客あたりの取引高の向上によって実現されます。顧客との長期的な関係をベースに、顧客のニーズを深堀し、幅広い解決策を提示していくことで付加価値を高めることが当社グループの狙いであるため、一顧客あたりの取引高は重要な指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提唱する「Webセントリックマーケティング」とは、全てのマーケティング活動の中核にウェブを位置づけ、中長期的にマーケティングの投資対効果を高めていく手法で、今までのマス広告を中心としたマーケティングでは難しかったマーケティングのＫＰＩ（数値目標）を設定し、ＲＯＩ（投資対効果）を計り、分析を行ない、繰り返し改善をはかっていくものです。 このWebセントリックマーケティングを提案・実践していくために、戦略的なPC/モバイルサイト構築以外にも、メディア開発、映像、プロモーション、イベントといった領域までサービスを広げるとともに、当社グループのサービスの付加価値を高める企業との提携、M&Aも積極的に取り組んで行く方針です。また、価格競争に巻き込まれず高い収益率を確保するため、制作プロダクションの上位に位置する顧客の戦略的パートナーとして、強いブランドの形成を目指しております。各業界を代表する企業を主要ターゲットとし、競合他社が模倣しにくい革新的で創造性に富んだサービスを、優秀な人材の確保、社員教育、研究開発等を通して維持・強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを基盤にした事業が消費者向け事業・法人向け事業に関わらず本格化しており、企業活動や消費者行動におけるインターネットの役割及びその重要性は、さらに高まっているものと考えております。当社グループは、インターネットにおいて事業活動等を行う企業等に対して、ブランディングからインターネット事業戦略の策定、ウェブサイト構築、ウェブ関連システム開発、運用など、顧客ニーズに柔軟に対応した一貫したサービスを提供しておりますが、これら変化を重要なビジネスチャンスであると認識しており、当社グループの事業基盤の強化及びブランド力の向上を図るとともに着実に成長戦略を実行していくため、以下の主要課題に取り組んでいく所存であります。

① 顧客ニーズの多様化及び事業領域の拡大

インターネット関連市場の拡大に伴い、顧客企業等が求めるサービスのニーズは多様化しております。当社グループは、これら顧客ニーズに対応したサービス拡充を行っていくことが、当社グループの事業展開における一層の付加価値向上に繋がるものと考えており、当社グループの既存事業と事業シナジーを有する周辺業務については積極的に事業領域の拡大を検討していく方針であります。

② 顧客満足度の向上

当社グループの事業分野においては、多種多様な事業者が参入しており競合が生じております。当社グループは、業界においてこれら競合に巻き込まれにくいポジショニングを確立するため、顧客企業等からの信頼性向上及び業界におけるプレゼンス強化を図っていくことが重要であるものと考えております。顧客企業等に対する最適な提案及び受注プロジェクトの着実な遂行等を行い、また、顧客に対する継続的な情報提供や主要プロジェクトにおける経営陣によるフォローアップの実施等により、顧客満足度の一層の向上を図っていく方針であります。

③ 人材の確保と育成

技術革新が進むインターネット業界において、先端領域で活躍できる人材を当社グループ内で継続的に確保していくことは、当社グループの事業成長における重要課題であります。現在、当社グループの人材採用は専門スキルを保有する中途採用を中心としておりますが、優秀な人材を確保するために、良質なプロジェクト実績を積み上げ、業界におけるプレゼンス向上を図っていく方針であります。また、中長期的には、新卒採用を含む当社グループにおける教育／研修の強化及びキャリアローテーションの一層の充実を図り、安定的かつ優秀な人材確保に努めていく方針であります。

④ 市場変化への対応

インターネット関連分野においては、常に新たな技術やサービスモデルの開発及び導入が図られております。当社グループにおいては、当該分野の動向を把握し、顧客企業等に対して最適なソリューションを提供していくことが求められております。市場変化への対応としては、自社での情報収集及び一層の人的ネットワークの構築等を推進するとともに、マーケティング手法や技術ノウハウ等の研修及び情報共有等を推進していく方針であります。また、これらを受注プロジェクトにおける実践及び実績として蓄積し、当社グループの一層のナレッジ強化を図っていく方針であります。

⑤ 情報セキュリティ体制の強化

当社グループは、業務上、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱っており、一部においてはEコマースサイトの運営代行業務を行っていることから、大量の個人情報を蓄積・管理しております。顧客サイトにおいては、不正アクセス防止のための必要な保護策を講じているほか、グループ社内においても管理体制を構築し、グループ役職員への個人情報保護及び情報セキュリティに関する教育実施に努めております。平成17年10月には個人情報保護に関してプライバシーマークの認定を取得しております。

しかしながら、今後の事業展開においては、取り扱う顧客企業等の個人情報や機密情報等は更に増加することが予想されます。当社グループにおいては、これら顧客企業の情報管理や社内システム管理等については、今後も引き続き強化を図っていく方針であります。

⑥ コンプライアンス体制の強化

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を通じて、内部監査、リスク管理、コンプライアンス等を含めた適切なガバナンスの強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,175	704,351
受取手形及び売掛金	911,996	817,865
たな卸資産	55,846	－
仕掛品	－	16,156
原材料及び貯蔵品	－	953
繰延税金資産	186,518	35,018
その他	32,119	34,461
貸倒引当金	△137	－
流動資産合計	2,041,519	1,608,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,351	91,245
減価償却累計額	△32,034	△39,411
建物（純額）	52,317	51,834
工具、器具及び備品	151,179	150,560
減価償却累計額	△88,223	△94,423
工具、器具及び備品（純額）	62,956	56,137
有形固定資産合計	115,273	107,971
無形固定資産		
ソフトウエア	29,549	65,498
のれん	－	99,221
その他	65	6,992
無形固定資産合計	29,614	171,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,500	※1 16,647
敷金及び保証金	219,659	215,832
その他	－	306
投資その他の資産合計	237,159	232,786
固定資産合計	382,047	512,470
資産合計	2,423,566	2,121,275

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,439	206,417
未払金	57,397	53,274
未払法人税等	17,678	11,807
賞与引当金	82,400	35,169
役員賞与引当金	30,167	－
受注損失引当金	1,153	698
その他	51,753	21,871
流動負債合計	432,989	329,239
負債合計	432,989	329,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,570	515,665
資本剰余金	592,636	596,731
利益剰余金	886,371	679,640
株主資本合計	1,990,577	1,792,036
純資産合計	1,990,577	1,792,036
負債純資産合計	2,423,566	2,121,275

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	3,363,792	3,083,035
売上原価	2,534,896	2,518,091
売上総利益	828,895	564,944
販売費及び一般管理費	※1 477,650	※1 577,505
営業利益又は営業損失（△）	351,245	△12,561
営業外収益		
受取利息	1,620	2,086
持分法による投資利益	813	－
助成金収入	－	1,200
その他	1,008	742
営業外収益合計	3,442	4,029
営業外費用		
株式交付費	13,793	－
株式公開準備費用	16,826	－
持分法による投資損失	－	839
リース解約損	－	2,760
その他	－	467
営業外費用合計	30,619	4,066
経常利益又は経常損失（△）	324,067	△12,597
特別利益		
投資有価証券売却益	8	－
受取補償金	1,950	－
貸倒引当金戻入額	9	－
特別利益合計	1,967	－
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,493	※2 7,135
特別損失合計	1,493	7,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	324,541	△19,733
法人税、住民税及び事業税	14,676	14,483
法人税等調整額	△72,162	151,500
法人税等合計	△57,485	165,983
当期純利益又は当期純損失（△）	382,027	△185,716

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	423,250	511,570
当期変動額		
新株の発行	88,320	4,095
当期変動額合計	88,320	4,095
当期末残高	511,570	515,665
資本剰余金		
前期末残高	504,316	592,636
当期変動額		
新株の発行	88,320	4,095
当期変動額合計	88,320	4,095
当期末残高	592,636	596,731
利益剰余金		
前期末残高	513,142	886,371
当期変動額		
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	382,027	△185,716
当期変動額合計	373,228	△206,731
当期末残高	886,371	679,640
株主資本合計		
前期末残高	1,440,708	1,990,577
当期変動額		
新株の発行	176,640	8,190
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	382,027	△185,716
当期変動額合計	549,868	△198,541
当期末残高	1,990,577	1,792,036
純資産合計		
前期末残高	1,440,708	1,990,577
当期変動額		
新株の発行	176,640	8,190
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	382,027	△185,716
当期変動額合計	549,868	△198,541
当期末残高	1,990,577	1,792,036

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,541	△19,733
減価償却費	52,041	62,083
のれん償却額	－	12,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△137
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,712	△47,230
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9,151	△30,167
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,153	△454
受取利息及び受取配当金	△1,620	△2,086
株式交付費	13,793	－
固定資産除却損	1,493	7,135
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	－
持分法による投資損益（△は益）	△813	839
受取補償金	△1,950	－
売上債権の増減額（△は増加）	△182,465	100,887
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,768	38,763
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,794	△8,808
未払金の増減額（△は減少）	△8,855	△8,477
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,849	△24,205
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,275	△3,099
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,342	△12,543
小計	201,833	65,161
利息及び配当金の受取額	1,620	2,067
補償金の受取額	1,950	－
法人税等の支払額	△8,489	△17,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,914	49,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関連会社株式の売却による収入	9,700	－
有形固定資産の取得による支出	△70,445	△45,032
有形固定資産の除却による支出		△122
無形固定資産の取得による支出	△20,845	△58,370
敷金・保証金の払込による支出	△43,027	－
敷金及び保証金の回収による収入	450	3,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 22,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △81,155
貸付けによる支出	－	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,168	△188,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	162,846	8,190
配当金の支払額	△8,799	△20,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,047	△12,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226,793	△150,824
現金及び現金同等物の期首残高	628,381	※1 855,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 855,175	※1 704,351

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 ネットイヤークラフト株式会社 ネットイヤームーヴ株式会社 ネットイヤームーヴ株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　４社 ネットイヤークラフト株式会社 ネットイヤームーヴ株式会社 トリビティー株式会社 株式会社トライバルメディアハウス トリビティー株式会社については、平成20年10月31日に株式の追加取得を行ったことにより、当社の持分法適用関連会社から子会社となったため、平成20年10月１日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。 株式会社トライバルメディアハウスについては、平成21年１月６日に同社株式を売買により取得したことにより、当社の子会社となったため、平成21年1月１日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　２社 トリビティー株式会社 株式会社電通ネットイヤーアビーム エル・エス・コンサルティング株式会社については、当連結会計年度において、当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数　１社 株式会社電通ネットイヤーアビーム トリビティー株式会社については、平成20年10月31日に株式の追加取得を行ったことにより、当社の持分法適用関連会社から100％子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	――――― たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	――――― たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物　10～18年 器具及び備品　３～15年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,808千円減少しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。	イ　有形固定資産 同左 ――――― ロ　無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用計上しております。	―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ　役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ニ　受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ―――――― ハ　受注損失引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　17,500千円	※１．関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　16,647千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。
役員報酬　63,235千円	役員報酬　71,986千円
給与手当　100,528	給与手当　154,669
賞与引当金繰入額　15,197	賞与引当金繰入額　9,846
役員賞与引当金繰入額　30,167	採用費　53,301
採用費　40,833	支払手数料　121,239
支払手数料　103,231	
※２．固定資産除却損の内訳	※２．固定資産除却損の内訳
器具及び備品　1,493千円	建物　1,118千円
	器具及び備品　6,016千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	58,660	6,000	－	64,660
合計	58,660	6,000	－	64,660
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、有償一般募集による新株の発行による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月８日定時株主総会	普通株式	8,799	150	平成19年３月31日	平成19年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	21,014	利益剰余金	325	平成20年３月31日	平成20年６月27日

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	64,660	546	－	65,206
合計	64,660	546	－	65,206
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加546株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	21,014	325	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	21,191	利益剰余金	325	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成20年３月31日現在）
（千円）
現金及び預金勘定　855,175
現金及び現金同等物　855,175</td><td>※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年３月31日現在）
（千円）
現金及び預金勘定　704,351
現金及び現金同等物　704,351</td></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
トリビティー株式会社　（千円）
流動資産　28,922
固定資産　61
のれん　7,174
流動負債　△31,244
小計　4,913
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額　△13
当該会社の支配獲得時の取得価額　4,900
当該会社の現金及び現金同等物　△27,451
差引：当該会社取得のための支出（収入△）　△22,551
株式会社トライバルメディアハウス　（千円）
流動資産　19,806
固定資産　1,700
のれん　104,443
流動負債　△30,550
当該会社の支配獲得時の取得価額　95,400
当該会社の現金及び現金同等物　△14,244
差引：当該会社取得のための支出　81,155</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>4,536</td><td>1,965</td><td>2,570</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,536</td><td>1,965</td><td>2,570</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　907千円
１年超　1,663千円
合計　2,570千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　1,198千円
減価償却費相当額　1,198千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>――――――――</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年９月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年３月９日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　３名 当社の従業員　64名	当社の取締役　１名	当社の取締役　２名 当社の従業員　81名 当社の子会社の役員及び従業員　10名 その他　１名
株式の種類別のストック・オプション数（注１）	普通株式　6,000株	普通株式　480株	普通株式　1,790株
付与日	平成17年６月24日	平成18年11月22日	平成19年３月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。（注２）	同左（注２）	同左（注２）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年６月26日から 平成26年６月25日まで	平成20年９月13日から 平成28年９月12日まで	平成21年３月10日から 平成29年３月９日まで

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．権利確定条件の達成に要する期間が固定的でなく、かつ、その権利確定日を合理的に予測することが困難なため、権利確定条件は付されていないものとみなしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年９月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年３月９日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	4,177	480	1,790
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	6	－	37
未行使残	4,171	480	1,753

②単価情報

	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年９月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年３月９日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	15,000	38,000	38,000
行使時平均株価　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	－

２．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年９月12日及び平成19年３月９日決議のストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

①１株当たり評価方法及び１株当たりの評価額

類似会社比較方式による平均単価　　38,000円

②新株予約権の行使価格　　38,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額であるため単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年９月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年３月９日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　３名 当社の従業員　64名	当社の取締役　１名	当社の取締役　２名 当社の従業員　81名 当社の子会社の役員及び従業員　10名 その他　１名
株式の種類別のストック・オプション数（注１）	普通株式　6,000株	普通株式　480株	普通株式　1,790株
付与日	平成17年６月24日	平成18年11月22日	平成19年３月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。（注２）	同左（注２）	同左（注２）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年６月26日から 平成26年６月25日まで	平成20年９月13日から 平成28年９月12日まで	平成21年３月10日から 平成29年３月９日まで

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．権利確定条件の達成に要する期間が固定的でなく、かつ、その権利確定日を合理的に予測することが困難なため、権利確定条件は付されていないものとみなしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年９月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年３月９日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	4,171	480	1,753
権利確定	－	－	－
権利行使	546	－	－
失効	74	－	28
未行使残	3,551	480	1,725

②単価情報

	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年９月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年３月９日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	15,000	38,000	38,000
行使時平均株価 （円）	72,057	－	－
公正な評価単価（付与日） （円）	－	－	－

２．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年９月12日及び平成19年３月９日決議のストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

①１株当たり評価方法及び１株当たりの評価額

類似会社比較方式による平均単価　　38,000円

②新株予約権の行使価格　　38,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額であるため単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
賞与引当金	33,536	賞与引当金	14,314
未払金	1,425	関係会社投資損失引当金	10,242
未払費用	4,820	貸倒引当金	6,444
繰越欠損金	289,640	未払金	1,674
その他	3,608	未払費用	1,531
繰延税金資産小計	333,030	繰越欠損金	368,164
		その他	7,697
評価性引当額	△146,512	繰延税金資産小計	410,071
繰延税金資産合計	186,518		
		評価性引当額	△375,052
		繰延税金資産合計	35,018
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
交際費等の永久差異項目	1.0	交際費等の永久差異項目	△20.3
役員賞与引当金	3.8	住民税均等割額	△14.6
住民税均等割額	0.8	評価性引当額の増加	△824.4
評価性引当額の減少	△66.1	のれん償却	△25.6
持分法損益	1.1	持分法損益	△1.7
その他	1.0	その他	4.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	△17.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	△841.1

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループは同一セグメントに属する事業を行っており、SIPS事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当連結会計期間において、インターネットを利用した情報サービスの提供を行うトリビティー株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、新たにSIPS事業以外のセグメントが加わりましたが、SIPS事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項で重要な取引はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項で重要な取引はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	30,785.30円	１株当たり純資産額	27,482.69円
１株当たり当期純利益金額	6,465.62円	１株当たり当期純損失金額	2,849.77円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	6,433.39円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	382,027	△185,716
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	382,027	△185,716
期中平均株式数（株）	59,086	65,169
潜在株式調整後１株あたり当期純利益金額		
普通株式増加数	296	－
（うち新株予約権（株））	(296)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,142	624,587
受取手形	47,407	2,677
売掛金	※1 864,588	785,692
仕掛品	54,643	10,950
貯蔵品	2,092	－
原材料及び貯蔵品	－	928
前払費用	28,749	29,923
未収入金	8,346	11,230
繰延税金資産	182,808	32,482
短期貸付金	－	※1 70,000
その他	572	1,225
貸倒引当金	△137	△19,752
流動資産合計	1,982,214	1,549,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,351	91,245
減価償却累計額	△32,034	△39,411
建物（純額）	52,317	51,834
工具、器具及び備品	151,179	149,849
減価償却累計額	△88,223	△93,927
工具、器具及び備品（純額）	62,956	55,922
有形固定資産合計	115,273	107,756
無形固定資産		
ソフトウエア	26,050	59,795
その他	65	6,992
無形固定資産合計	26,116	66,787
投資その他の資産		
関係会社株式	94,300	162,300
敷金及び保証金	219,659	215,832
その他	－	306
投資損失引当金	－	△25,166
投資その他の資産合計	313,959	353,272
固定資産合計	455,348	527,816
資産合計	2,437,563	2,077,761

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 223,184	※1 223,850
未払金	54,346	46,779
未払費用	10,890	3,203
未払法人税等	7,405	5,060
未払消費税等	24,623	2,252
預り金	8,576	8,813
賞与引当金	77,515	29,942
役員賞与引当金	26,000	－
受注損失引当金	1,153	698
その他	315	499
流動負債合計	434,011	321,100
負債合計	434,011	321,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,570	515,665
資本剰余金		
資本準備金	547,152	551,247
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	45,483	45,483
資本剰余金合計	592,636	596,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	899,345	644,264
利益剰余金合計	899,345	644,264
株主資本合計	2,003,551	1,756,660
純資産合計	2,003,551	1,756,660
負債純資産合計	2,437,563	2,077,761

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	3,362,492	3,028,404
売上原価	2,596,495	2,518,722
売上総利益	765,996	509,682
販売費及び一般管理費	※2 436,832	※2 507,161
営業利益	329,164	2,521
営業外収益		
受取利息	1,531	2,416
賃貸収入	※1 1,388	※1 2,808
助成金収入	－	1,200
その他	966	741
営業外収益合計	3,886	7,166
営業外費用		
賃貸費用	1,682	3,763
株式交付費	13,793	－
株式公開準備費用	16,826	－
リース解約損	－	2,760
その他	－	259
営業外費用合計	32,302	6,782
経常利益	300,748	2,904
特別利益		
関係会社株式売却益	7,200	－
受取補償金	1,950	－
貸倒引当金戻入額	9	－
特別利益合計	9,159	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,493	※3 7,135
投資有価証券評価損	－	32,300
投資損失引当金繰入額	－	25,166
貸倒引当金繰入額	－	19,752
特別損失合計	1,493	84,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	308,413	△81,449
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△69,702	150,326
法人税等合計	△67,412	152,616
当期純利益又は当期純損失（△）	375,826	△234,066

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		793,437	30.4	827,127	33.4
Ⅱ　経費	※	1,819,039	69.6	1,647,902	66.6
当期総製造費用		2,612,476	100.0	2,475,029	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,662		54,643	
合計		2,651,139		2,529,672	
期末仕掛品たな卸高		54,643		10,950	
売上原価		2,596,495		2,518,722	

（脚注）

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※　経費の主な内訳は次の通りであります。	※　経費の主な内訳は次の通りであります。
外注費　1,474,405千円	外注費　1,284,737千円
地代家賃　128,188	地代家賃　131,802
消耗品費　38,487	消耗品費　44,010
減価償却費　43,366	減価償却費　47,688

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	423,250	511,570
当期変動額		
新株の発行	88,320	4,095
当期変動額合計	88,320	4,095
当期末残高	511,570	515,665
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,832	547,152
当期変動額		
新株の発行	88,320	4,095
当期変動額合計	88,320	4,095
当期末残高	547,152	551,247
その他資本剰余金		
前期末残高	45,483	45,483
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,483	45,483
資本剰余金合計		
前期末残高	504,316	592,636
当期変動額		
新株の発行	88,320	4,095
当期変動額合計	88,320	4,095
当期末残高	592,636	596,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	532,318	899,345
当期変動額		
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	375,826	△234,066
当期変動額合計	367,027	△255,080
当期末残高	899,345	644,264
利益剰余金合計		
前期末残高	532,318	899,345
当期変動額		
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	375,826	△234,066
当期変動額合計	367,027	△255,080

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期末残高	899,345	644,264
株主資本合計		
前期末残高	1,459,884	2,003,551
当期変動額		
新株の発行	176,640	8,190
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	375,826	△234,066
当期変動額合計	543,667	△246,890
当期末残高	2,003,551	1,756,660
純資産合計		
前期末残高	1,459,884	2,003,551
当期変動額		
新株の発行	176,640	8,190
剰余金の配当	△8,799	△21,014
当期純利益	375,826	△234,066
当期変動額合計	543,667	△246,890
当期末残高	2,003,551	1,756,660

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ――――――	子会社株式及び関連会社株式 同左 ――――――
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物　10～18年 器具及び備品　３～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,808千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 ―――――― (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用計上しております。	――――――
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えて、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ―――――― (3) 受注損失引当金 同左 (4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金25,166千円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金　1,680千円 買掛金　54,673千円	※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 貸付金　70,000千円 買掛金　60,834千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸収入　1,388千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸収入　2,808千円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　44,901千円 給与手当　100,259 法定福利費　18,129 支払手数料　96,517 減価償却費　5,026 地代家賃　20,272 採用費　37,341 賞与引当金繰入額　15,162 役員賞与引当金繰入額　26,000	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　50,034千円 給与手当　154,043 法定福利費　19,247 支払手数料　103,840 減価償却費　7,081 地代家賃　25,102 採用費　48,219 賞与引当金繰入額　9,788
※３．固定資産除却損は、器具及び備品1,493千円であります。	※３．固定資産除却損は、建物1,118千円、器具及び備品6,016千円であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （下表参照） （注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　907千円 １年超　1,663千円 合計　2,570千円 （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　1,198千円 減価償却費相当額　1,198千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	――――――

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	4,536	1,965	2,570
合計	4,536	1,965	2,570

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
賞与引当金	31,548	賞与引当金	12,186
未払金	1,425	関係会社投資損失引当金	10,242
未払費用	4,432	貸倒引当金	6,444
未払事業税	2,113	未払金	1,674
繰越欠損金	289,640	未払費用	1,303
その他	160	未払事業税	1,156
繰延税金資産小計	329,320	繰越欠損金	294,976
評価性引当額	△146,512	その他	361
繰延税金資産合計	182,808	繰延税金資産小計	328,348
		評価性引当額	△295,866
		繰延税金資産合計	32,482
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
交際費等の永久差異項目	1.1	交際費等の永久差異項目	△4.9
受取配当金等の永久差異項目	△1.0	住民税均等割額	△2.8
役員賞与引当金	3.4	評価性引当額の増加	△183.4
住民税均等割額	0.7	繰越欠損金（期限切れ）	△37.6
評価性引当額の減少	△68.3	その他	0.6
その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	△187.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	△21.9		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	30,985.95円	１株当たり純資産額	26,940.17円
１株当たり当期純利益金額	6,360.66円	１株当たり当期純損失金額	3,591.68円
潜在株調整後 １株当たり当期純利益金額	6,328.96円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	375,826	△234,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	375,826	△234,066
期中平均株式数（株）	59,086	65,169
潜在株式調整後１株あたり当期純利益金額		
普通株式増加数	296	－
（うち新株予約権（株））	(296)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

本日（平成21年５月12日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。